



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月30日

上場会社名 空港施設株式会社

上場取引所 東

コード番号 8864 URL <http://www.afc-group.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 朋敬

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理部長 (氏名) 村石 和彦

TEL 03-3747-0251

四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	15,575	△1.3	3,004	4.8	2,953	△0.2	1,680	△2.1
25年3月期第3四半期	15,777	2.6	2,866	20.5	2,960	25.7	1,717	69.4

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 2,129百万円 (31.5%) 25年3月期第3四半期 1,618百万円 (47.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	32.52	—
25年3月期第3四半期	33.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	75,373	48,496	62.4	910.23		
25年3月期	73,317	47,026	62.2	882.80		

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 47,024百万円 25年3月期 45,607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
26年3月期	—	6.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,170	0.5	3,380	0.5	3,130	△10.3	1,730	△2.9	33.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、[添付資料]3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	54,903,750 株	25年3月期	54,903,750 株
26年3月期3Q	3,241,921 株	25年3月期	3,241,454 株
26年3月期3Q	51,662,038 株	25年3月期3Q	51,662,457 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については[添付資料]2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下、「当期」という。）における我が国経済は、金融緩和や円安等の各種政策の効果が発現するなかで、輸出が持ち直し、民間消費や設備投資の増加傾向が続き、株式市場が上向くなど、景気が緩やかに回復しつつあります。一方で、輸入物価の高騰や海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

航空業界におきましては、国内線旅客需要は引き続き好調に推移し、年末の大型連休もプラス要因となって前年を大きく上回りました。国際線旅客需要については、円安や東南アジア諸国への査証発給要件の緩和による効果が継続し、年間訪日外国人旅客数が初めて1,000万人を超える等、順調な伸びを示しています。

しかしながら、航空各社の供給拡大、特にLCCの事業拡大が競争を一層激化させているなかで、航空各社ともに経費圧縮等に取り組むものの、円安による燃油費の高止まりは依然として大きな負担となっており、運営体制の変更や事業戦略の見直しを進めるなど、更なる事業改善に取り組んでおります。

また、昨年成立した「民活空港運営法」におきましては、基本方針が決定し、空港ごとにマーケットサウンディングを実施して具体的な検討を進めることになりました。首都圏空港の機能強化についても、交通政策審議会の決定に基づき小委員会を設置して検討が始まりました。これら航空行政の動向は、当社の事業運営に大きな係わりを持つため、引き続き注視して参ります。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）の当期業績につきましては、売上高は15,575百万円（前年同四半期比1.3%減少）、営業利益は3,004百万円（同4.8%増加）、経常利益は子会社からの配当金が減少したことにより2,953百万円（同0.2%減少）、四半期純利益は1,680百万円（同2.1%減少）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

①不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、大手航空会社の経費圧縮の影響を受けてはおりますが、前期中の東京国際空港での大型テナント入居、及び北九州空港トレーニングセンターの賃料収入の通年化等により、売上高は11,023百万円と前期比263百万円増加（2.4%増加）となり、営業利益は、既存施設の減価償却費の減少等により2,199百万円と前期比209百万円増加（10.5%増加）となりました。

②熱供給事業

熱供給事業は、東京国際空港一丁目地区における供給先の減少等により、売上高は2,766百万円と、前期比395百万円減少（12.5%減少）となり、営業利益は、電気料の値上り等があり、556百万円と前期比168百万円減少（23.2%減少）となりました。

③給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、共用通信事業や、当期より稼働した太陽光発電による売上増加はあったものの、大阪国際空港での給排水運営事業の契約形態が変更となったことにより、売上高は1,785百万円と前期比71百万円減少（3.8%減少）となりましたが、営業利益は、共用通信の費用の減少や地代の減少、及び大阪国際空港での水道料の減少があったことにより、249百万円と前期比96百万円増加（62.9%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、建設中である、空港内の機内サービス提供施設や空港勤務者向け独身寮、及び地方空港での新規物件による建設仮勘定への計上による増加や、株価上昇による投資有価証券の含み益の増加等により、前連結会計年度末比2,056百万円増加の75,373百万円となりました。

(負債)

負債は、長期借入金の約定返済が進んだものの、新たに調達を行ったこと等により、前連結会計年度末比586百万円増加の26,876百万円となりました。

(純資産)

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加、及び有価証券の評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比1,470百万円増加の48,496百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は62.4%と前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月14日付の平成25年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）で発表いたしました、平成26年3月期の連結業績予想に、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,937,693	2,488,530
受取手形及び売掛金	1,104,213	1,015,531
リース投資資産	1,941,007	1,901,209
原材料及び貯蔵品	46,175	46,882
繰延税金資産	220,842	220,842
短期貸付金	799,712	998,825
その他	456,394	1,306,448
流動資産合計	6,506,036	7,978,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,731,536	46,399,590
機械装置及び運搬具（純額）	3,125,742	3,573,037
工具、器具及び備品（純額）	37,284	37,335
土地	8,627,706	8,664,706
建設仮勘定	1,502,063	2,261,929
有形固定資産合計	61,024,331	60,936,597
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,490,582	4,044,709
長期貸付金	6,266	5,372
繰延税金資産	1,801,151	1,603,661
その他	422,885	762,000
貸倒引当金	△30,600	△30,600
投資その他の資産合計	5,690,284	6,385,142
固定資産合計	66,810,729	67,394,273
資産合計	73,316,765	75,372,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,257,057	528,911
短期借入金	4,247,722	3,902,092
未払金	715,383	238,191
未払法人税等	478,046	698,765
未払費用	153,850	112,551
前受収益	813,465	1,314,815
賞与引当金	120,200	56,631
役員賞与引当金	21,038	13,800
有形固定資産撤去費用引当金	258,964	204,070
その他	968,940	993,971
流動負債合計	9,034,665	8,063,797
固定負債		
長期借入金	11,645,140	13,553,048
長期預り保証金	5,012,653	4,744,417
長期設備関係未払金	308,118	308,118
退職給付引当金	73,676	11,493
役員退職慰労引当金	216,364	195,282
固定負債合計	17,255,951	18,812,358
負債合計	26,290,616	26,876,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,921	6,982,921
利益剰余金	32,746,818	33,807,170
自己株式	△1,561,637	△1,561,975
株主資本合計	44,994,202	46,054,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	613,054	969,690
その他の包括利益累計額合計	613,054	969,690
少数株主持分	1,418,893	1,472,479
純資産合計	47,026,149	48,496,385
負債純資産合計	73,316,765	75,372,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	15,777,102	15,574,641
売上原価	11,782,302	11,561,301
売上総利益	3,994,800	4,013,340
販売費及び一般管理費		
役員報酬	190,409	222,801
給料及び賞与	390,912	354,749
賞与引当金繰入額	34,110	28,324
役員賞与引当金繰入額	10,519	13,800
旅費交通費及び通信費	63,007	63,183
租税公課	54,741	54,312
減価償却費	26,601	24,479
その他	358,133	247,530
販売費及び一般管理費合計	1,128,432	1,009,178
営業利益	2,866,368	3,004,162
営業外収益		
受取利息	318	19
受取配当金	354,521	91,715
受取手数料	10,099	32,754
匿名組合投資利益	28,477	31,363
その他	47,213	41,069
営業外収益合計	440,628	196,920
営業外費用		
支払利息	212,227	181,111
固定資産撤去費用	134,318	21,166
撤去費用引当金繰入額	—	36,491
その他	461	9,194
営業外費用合計	347,006	247,962
経常利益	2,959,990	2,953,120
特別損失		
固定資産除却損	45,295	38,903
役員退職慰労金	495	—
特別損失合計	45,790	38,903
税金等調整前四半期純利益	2,914,200	2,914,217
法人税等	1,088,543	1,142,005
少数株主損益調整前四半期純利益	1,825,657	1,772,212
少数株主利益	108,858	91,916
四半期純利益	1,716,799	1,680,296

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,825,657	1,772,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△207,240	356,636
その他の包括利益合計	△207,240	356,636
四半期包括利益	1,618,417	2,128,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,509,559	2,036,932
少数株主に係る四半期包括利益	108,858	91,916

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。